

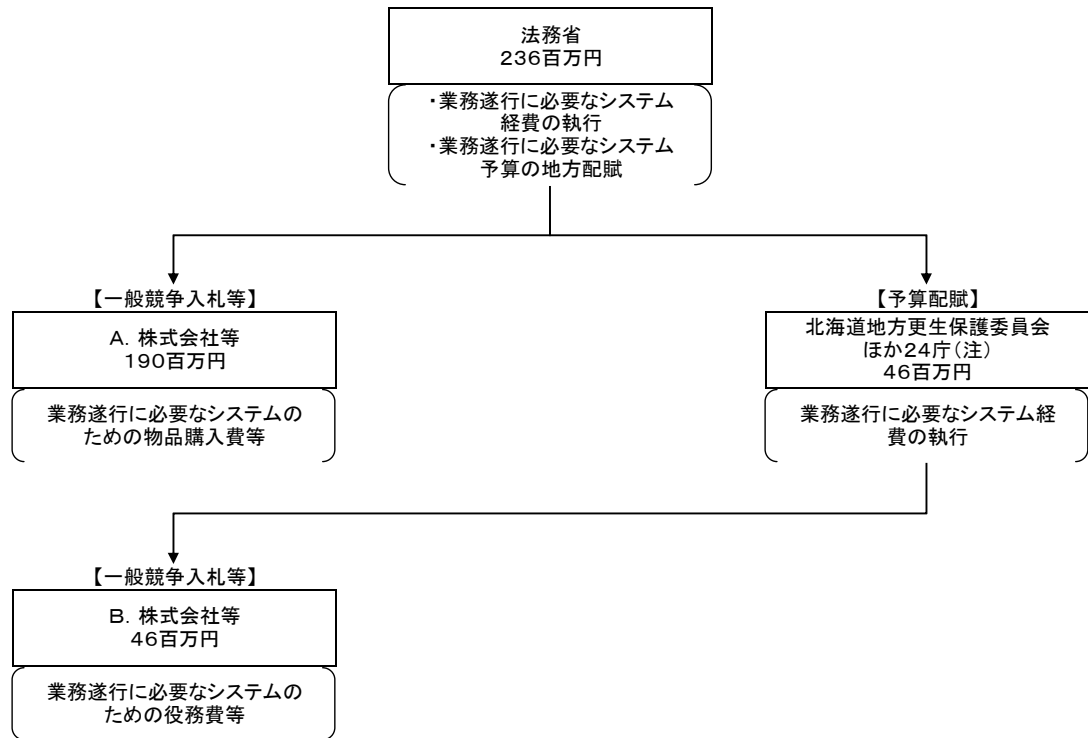
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	更生保護情報トータルネットワークシステムの運用		担当部局庁	保護局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：昭和62年度 ・ 終了：未定		担当課室	総務課	精神保健観察企画官 西岡 総一郎		
会計区分	一般会計		施策名	II-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)ほか		関係する計画、 通知等	「更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画」等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図るため、保護観察対象者及び医療観察対象者等に関する処遇・事件情報等をコンピューターシステムで管理・処理することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	「更生保護情報トータルネットワークシステム」の基幹システムである「事件管理システム」(仮釈放審理情報、保護観察情報、生活環境調整情報及び医療観察情報から成る。)の維持・更新、同システムを利用するために構築された「接続LANシステム」の維持・更新等を行うもの。 なお、システムの最適化を図った上で、全国の地方更生保護委員会及び保護観察所に導入しており、当該システムを利用し、保護観察対象者等の処遇・事件情報等の管理・処理を行っている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	-4	4	
		計	218	266	277	319	203
	執行額	-	243	236			
	執行率(%)	-	91.4%	85.2%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	最適化計画におけるシステム化を実施する業務数(システム化比率の増を目標)		成果実績 業務数	0	8	0	267
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	システムの安定稼働に必要な運用についての協議及び改善要求に対する検討会等の実施回数		活動実績 (当初見込み) 回数	12	32	24 (16)	- (54)
単位当たり コスト	955(円/件)		算出根拠	平成22年度執行額(236百万円)を平成22年の主たる取扱い事件数247,068件(保護観察等関係219,982件、仮釈放等関係25,245件、医療観察関係1,841件)で除算して算出。			
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	更生保護業務庁費	315	203	K-WANシステム、事件管理システムの仕様の見直しに伴う減等			
	計	315	203				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。  また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進することによって、一層の経費削減を図れるよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム経費について、仕様や保守等の内容を見直し、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、サーバ集約等による仕様の見直し及び保守内容等の見直しを図ることにより、経費を削減した。(▲75百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



- (注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。
- 2 地方更生保護委員会において管内所在の保護観察所の会計業務を行っている場合は、地方更生保護委員会に予算を配賦している。

A. (株)日立製作所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	更生保護情報通信ネットワークシステム用機器の購入費等	89			
計		89	計		0
B. 富士通(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	サーバ更新の設定費	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所 (一般競争入札)	更生保護情報通信ネットワークシステム用機器の購入費等	89 (61)	6	88.1%
2	(株)NTTデータ (随意契約)	法務省情報ネットワーク構築・運用機器の賃借料等	29		
3	日立キャピタル(株) (随意契約)	事件管理システム用サーバの借料	22		
4	富士通(株) (一般競争入札)	更生保護情報通信ネットワークシステム等の運用保守業務費	18	2	94.8%
5	パナソニック・システムソリューションズジャパン(株) (一般競争入札)	ソフトウェアライセンスの購入費	18	8	90.0%
6	富士テレコム(株) (一般競争入札)	事件管理システムの運用保守管理業務費	3	4	91.2%
7	(株)プロシード (一般競争入札)	保護司情報管理システムの要件定義書等の作成支援費	3	4	73.8%
8	(株)富士通エフサス (随意契約)	モバイルプリンタの購入費	1		
9	東京センチュリーリース(株) (随意契約)	事件管理システム端末機のリース料	1		
10	東芝情報機器(株) (一般競争入札)	更生保護情報通信ネットワークシステム用プリンタの購入費	1	3	58.2%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株) (随意契約)	サーバ更新の設定費	8 (3)		
2	扶桑電通(株) (一般競争入札)	サーバ更新の設定費	4 (3)	1	98.6%
3	リコー販売(株) (随意契約)	パソコン等のリース料	2		
4	リコーリース(株) (随意契約)	パソコン等のリース料	2		
5	(株)大塚商会 (一般競争入札)	パソコンソフト等の購入費	1	4	86.8%
6	東芝情報機器(株) (随意契約)	プリンタ付属品等の購入費	1		
7	(株)トシマビジネスシステム (随意契約)	サーバ等の保守料	1		
8	ニシマキ・オフィスシステム(株) (随意契約)	事件管理システム用端末の借料	1		
9	米沢電話(株) (随意契約)	LAN配線の工事費	0.4		
10	リコー九州(株) (随意契約)	プリンタの保守業務費	0.3		

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。